

経済学史 (2019年度前期)

第7講義その2: ケインズの経済学その2

担当者: 佐々木 啓明*

*E-mail: sasaki@econ.kyoto-u.ac.jp; URL: <http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/~sasaki/>

——有効需要の原理——

- 有効需要

購買力の裏付けをもって示される需要のこと.

- 消費関数

消費 C は所得 Y の増加関数

$$C = C(Y) = c_0 + cY, \quad 0 < C'(Y) < 1, \quad c_0 > 0, \quad 0 < c < 1. \quad (1)$$

貯蓄 S は所得から消費を引いたもの

$$S = Y - C = Y - C(Y) = S(Y), \quad 0 < S'(Y) < 1. \quad (2)$$

● 投資関数

企業が I だけの投資を行ったとき、それから得られる予想収益の系列を $\{Q_i(I)\}_{i=1}^n = Q_1(I), Q_2(I), \dots, Q_n(I)$ とし、投資費用を $q(I)$ とする。追加的投資 1 単位の予想収益 $\{Q'_i(I)\}_{i=1}^n$ の割引現在価値を、その追加的投資 1 単位の要する費用 $q'(I)$ に等しくする割引率 m を資本の限界効率と呼ぶ。

$$q'(I) = \frac{Q'_1(I)}{1+m} + \frac{Q'_2(I)}{(1+m)^2} + \dots + \frac{Q'_n(I)}{(1+m)^n} \quad (3)$$

投資が増加するにつれて $Q'_i(I)$ は下落し、 $q'(I)$ は上昇する。

投資の機会費用は、金融資産を保有することによって得られる利子率 i 。 $m > i$ であれば投資を増やし、 $m < i$ であれば投資を減らす。 i が所与ならば、 $m = i$ となるところまで投資が行われる。

予想収益 $\{Q_i(I)\}_{i=1}^n$ を左右するのは企業家の心理的狀態。

以上より, 投資は利子率 i と長期期待の状態 ε に依存する.

$$I = I(i; \varepsilon), \quad I_i < 0, I_\varepsilon > 0. \quad (4)$$

これより, 有効需要 D は

$$D = C(Y) + I(i; \varepsilon). \quad (5)$$

財市場の均衡条件は

$$Y = D \implies Y = C(Y) + I(i; \varepsilon) \quad (6)$$

$$\implies S(Y) = I(i; \varepsilon) \quad (7)$$

i が所与ならば, この式より Y が決まる.

●流動性選好説

利子率とは、貨幣を一定期間手放して債券を保有することへの対価として支払われる金額(利子)と、もとの貨幣額との比率である。

つまり、利子率は、流動性の高い貨幣を一定期間手放すことに対する報酬率である。

ケインズは、利子率は、古典派が主張するような「貯蓄と投資を均衡させる価格」(貸付資金説)ではなく、貨幣需要と貨幣供給を均衡させる価格であると主張した。

→ 利子率決定の流動性選好説

貨幣需要の動機を「取引動機」「予備的動機」「投機的動機」の3つに分類した。

- 貨幣市場の需給均衡式

$$\frac{M}{P} = L(Y, i), \quad L_Y > 0, L_i < 0. \quad (8)$$

- 労働市場

短期の生産関数

$$Y = F(N). \quad (9)$$

古典派の第1公準より, 労働需要 N^D は次式を満たす.

$$\frac{W}{p} = F'(N^D). \quad (10)$$

これより, 労働需要は実質賃金率の減少関数となる.

$$N^D = N^D(W/p), \quad N^{D'}(W/p) < 0. \quad (11)$$

現実の雇用水準 N の決めり方は次のとおり

完全雇用下では, $N^D(W/p) = N^S(W/p) = N$

不完全雇用下では, $W = \bar{W}$ の下で, $N = N^D(W/p)$

不完全雇用下では, $N^D = N$ なので, (10) 式において $N^D = N$ として,

$$\frac{W}{P} = F'(N). \quad (12)$$

● 財市場と貨幣市場の同時均衡

ケインズ・モデルは以下の5本の式に集約される。

$$S(Y) = I(i; \varepsilon), \quad (7)$$

$$M/P = L(Y, i), \quad (8)$$

$$Y = F(N), \quad (9)$$

$$W/P = F'(N), \quad (12)$$

$$W = \bar{W}. \quad (13)$$

これらはさらに以下の2本の式に集約される。

$$S(F(N)) = I(i; \varepsilon), \quad (14)$$

$$\frac{M}{\bar{W}} = \frac{L(F(N), i)}{F'(N)}. \quad (15)$$

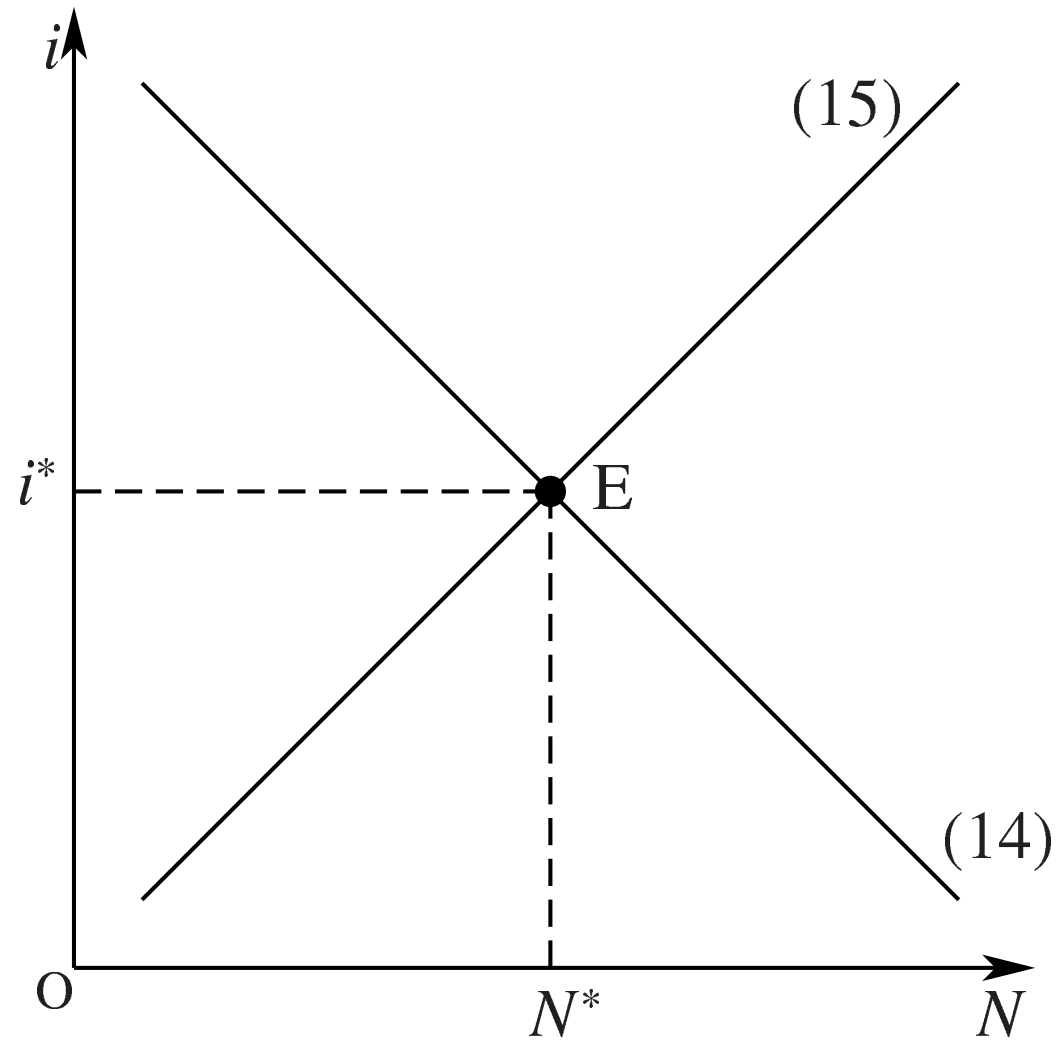


Figure 1: 雇用と利子率の同時決定

——比較静学分析——

1. 貨幣供給 M が増加するとどうなるか?
2. 長期期待 ε が上昇するとどうなるか?
3. 貨幣賃金 \bar{W} が低下するとどうなるか?

グラフを用いて考える.